

NECTA NEWS

発行日：令和7年7月16日

■編集
一般社団法人 自然環境共生技術協会
広報委員会
〒104-0032
東京都中央区日本橋人形町3-11-2
レコルテ85ビル 4F
■TEL: 03-6280-3722
■FAX: 03-6280-3723
■E-mail: necta@necta.jp
■URL: https://www.necta.jp

contents...

1. <巻頭言>NECTA会長 森本幸裕氏
2. <NECTA20周年記念シンポジウム報告>
3. <技術士第2次試験受験講習会報告>
4. <CoNECT2025 6/26-27開催報告（速報）>
5. <NECTA最近の動き>
6. <協会活動報告>
7. <お知らせ・イベント情報>
8. <会員からのお知らせコーナー>

一般社団法人 自然環境共生技術協会

Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター 第85号・

1. 巻頭言

NECTA会長 森本 幸裕
(京都大学名誉教授・
(公財)京都市都市緑化協会理事長)

自然環境共生技術協会NECTA設立20周年おめでとうございます。先日、この節目の年を記念するシンポジウムが開催されました。これまでNECTAの活動を中心になって担ってこられた方々に加えて有識者お二方のお話と討論は、たいへん示唆的でした。

NECTAが生まれたのは、自然の「再生」という新たな価値観が社会に認知された「自然再生推進法」が背景にあります。しかし「覆水盆に返らず」でしょうか。ただ植林すれば、原生林に戻るわけではありません。私がこれをしみじみ感じたのは、1970年大阪万博会場跡地の緑化プロジェクトでした。

生物多様性という概念がなかった時代に、高山英華・都市計画設計研究所の基本計画で示された「自立した森」は生物多様性とその維持機構を備えた森。吉村元男・環境事業計画研究所の自然文化園地区基本設計は、それを早期に実現するための、様々な手法の設計でした。一応緑化はされたのですが、青粘土の硫酸酸性や排水不良で初期の樹木生育不良が大変でした。そのおかげか、私は森の長期モニタリングの貴重な機会を得た次第。まずは植栽基盤の緑化工学的対応でなんとかしたのですが、成長につれ、若齢の過密一斉林となって「自立した森」とはほど遠いことが判明。そこで自然林の生物多様性維持機構、ギャップダイナミクスを応用したパッチ状間伐と近隣森林表土の埋土種子の活用など、景観生態学を応用した管理などを提案、一定の成果があげられました。いわゆる「順応的管理」の事始めでした。

先日、私は図らずも令和7年みどりの学術賞

を「景観生態学的研究を基盤とした都市における自然再生」、つまり万博の森などに関する功績で、授賞する荣誉に浴しました。景観生態学では、景観を「要素」「パターン」「プロセス」に分解、身の回りから地球環境まで異なるスケールの時間と空間の重層構造ととらえ、プロセス＝攪乱体制が景観を形作る原動力と捉えます。プレートテクトニクスから地滑りや河川氾濫や山火事など、短期的には「災害」でも、長期的には多様性と活力の源泉ともなります。自然再生も目標とする生物種などの「要素」と森や川などの「パターン」設計だけでは不可能で、風水土と生物の移動に加えて、適切な人の手という「プロセス」が、結果としての景観の持続性や展開を左右するのです。世界一の地殻変動帯で温暖多雨の日本では、人命財産を守りながら自然の恵みを継承する伝統知を蓄えています。それを現代に活かすグリーンインフラ、NbSの展開もNECTAのテーマとなるでしょう。

さて、今回のシンポジウムでは、ネイチャーポジティブにむけて自然共生サイトが議論の中心となりました。この新たな自然保護制度は、景観生態学的には「プロセス」に対応する最初の制度でしょうか。つまり、天然記念物や種の保存法のような自然の「要素」、自然公園や自然環境保全地域のような「パターン」の保護制度と異なって、法制化自然共生サイトは「生物多様性増進活動」という、保全と再生とふれあいに係る、自然と人間の活動「プロセス」の認定制度なのです。この方面でのNECTAの新たな展開が期待されます。



第19回みどりの学術賞授賞式で
受賞者代表挨拶の筆者（写真：内閣府提供）

2. NECTA20周年記念シンポジウム報告

令和7年5月27日にNECTA20周年記念シンポジウムが開催されました。開催概要は以下のとおりです。

当シンポジウムについて、NECTAでは記録集を発行予定です。このため以下の「4. 開催内容」は各セッションの要旨のみ、特に(2)特別講演は幅広い内容が含まれることから、項目のみの記載とし、詳細は記録集に掲載することとします。ご期待ください。

また、当日のYouTube動画及び資料をNECTAのWebサイト(<https://www.necta.jp/symp/>)に掲載しておりますので、当日ご参加できなかった方はご覧ください。

1. 開催日 : 令和7年5月27日(火)
2. 開催場所 : 航空会館7階及びYouTube配信
3. プログラム :
 - ・開会
 - ・自然環境共生技術の20周年(取組事例報告)
 - ・特別講演
 - ・パネルディスカッション

4. 開催内容 : (1) 自然環境共生技術の20周年

【自然共生技術(CoNECT)】

上杉哲郎企画運営委員長(日比谷アメニス) 自然環境共生技術研究会の実績を振り返り今後の展望を考えてみるということでお話したいと思います。

自然環境共生技術研究会はCoNECTと略しており、Conference, Nature, Environment, Coexistence, Technologyから取られています。



もともとは環境省が国立公園の管理、野生生物の保護管理等で自然環境の保全再生を行ってきた現場での技術情報を共有する機会がないという課題から始まり、その後、環境省だけではなく民間の各企業がお互いに最新の技術や情報を学ぶ場を設けようということでこの研究会を立ち上げました。

CoNECTは2018年に第1回を環境省主催として開催し、第2回目以降は環境省とNECTAの共催で開催しています。第5回以降は対面とオンラ

インの併用としています。出席者数は第1回が107人だったものが最近300人程度となっています。

また、第6回からは特定テーマを定めて初日はテーマ発表と特別講演としています。特別講演では、環境省審議官や有識者の先生方にご講演をいただいています。今年の特定期間は「野生生物」としています。一般発表については、環境省職員、民間企業従業員、自然系調査研究機関連絡会議(NORNAC)所属職員の方々に、実務の中で経験した特色ある調査計画、設計、施工管理、運営に関する成果など新規技術・創造的な研究成果を報告していただきます。

毎回の成果として発表要旨集と資料集を作成しています。さらに、優秀な発表者には表彰を行っています。開催後のアンケート結果では、活発な発表質疑が行われ有益であったという評価をいただいています。

今後に向けて、技術や情報の共有を通して、より実効性の高い自然環境共生技術を探求する場として、継続して実施することが必要だと思います。また、これまで発表された技術の集約整理を図り、自然環境共生技術の体系化を図れるとよいと考えています。

開催実績		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
開催日		7月19日	7月18日	11月17日	6月14日	6月23日	6月29日	6月20日
会場		航空会館7階	航空会館7階	航空会館7階	航空会館7階	航空会館7階	航空会館7階	航空会館7階
形式		対面	対面	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン
出席者(申込数)		107名	116名	220名	214名	241名	276名	227名
NORNAC		21名	29名	46名	46名	45名	54名	44名
NECTA		39名	36名	91名	179名	130名	132名	185名
特定テーマ		47名	51名	83名	89名	66名	89名	94名
発表数		21件	24件	21件	23件	22件	20件	20件
(発表)		11件	11件	11件	11件	11件	11件	11件
(一般)		21件	25件	21件	23件	22件	20件	20件
セッション		4セッション	6セッション	5セッション	5セッション	5セッション	5セッション	5セッション
(発表)		4セッション	6セッション	5セッション	5セッション	5セッション	5セッション	5セッション
(一般)		4セッション	6セッション	5セッション	5セッション	5セッション	5セッション	5セッション

【生物多様性技術】

柏原聡研究委員会副委員長(いであ)

本日は、研究会の概要と研究事例の紹介、今後の研究予定についてお話しさせていただきます。

本研究会は、平成20年の生物多様性基本法施行、翌年の生物多様性民間参画ガイドライン公表を受けて、生物多様性保全に向けた民間参画のあり方を研究するために発足しました。当初は生物多様性の「保全」を対象としていましたが、現在は生物多様性「保全・活用」のあり方について調査研究することで進めています。

本日は3つの研究事例を紹介します。1つ目は、「企業による森林再生の活用のあり方」です。東京近郊の社有林を研究フィールドとし

て、現況把握から評価の実施まで進めました。生物多様性の加法的分割法を使用して管理区域と非管理区域の多様度を比較しました。結果として管理区画のβ多様度が高く全体の多様度にも寄与しており、管理活動の有効性が確認されました。また、生物多様性を評価するために、ガバナンス、地域貢献、生物多様性、生態系サービスの4つの評価軸を設けてリーダーチャートで評価しました。

2つ目は、「小さな自然再生の特徴と課題の整理」です。NECTA10周年記念における三橋先生による小さな自然再生の要点に基づき、小さな自然再生に該当すると思われる56事例を集めて、生態系タイプや活動タイプで区分し、技術的特徴、課題などを整理しました。

3つ目は、「生物多様性地域戦略のあり方」です。生物多様性地域戦略で簡易に生態系サービスの現況把握と施策への反映を行う手法として、ヨーロッパで使われていたマトリックスモデルの適用性を検討しました。多摩川流域を研究フィールドとして検討した結果、良好な結果が得られました。

1.生物多様性技術研究会の概要

◆背景
平成20年(2008年)6月 生物多様性基本法の施行
平成21年8月 「生物多様性民間参画ガイドライン(第1版)」の公表
研究会発足当初の目的:生物多様性の保全に向けて、民間参画のより良いあり方、普及方策などについて研究すること
第1回会合:平成21年10月5日 会員企業8社10名で開始

現在の目的:
「生物の多様性の確保を通じて自然と共生する社会の実現を図る※1」ため、生物多様性国家戦略・地域戦略や関連諸計画等に示された生物多様性確保の考え方、自然の多様な価値とその具体的な評価方法、地域における住民、企業、行政等の連携による生物多様性保全・活用の在り方等について調査研究することを目的とする。
※1 自然再生推進法 第一条「目的」の記載

◆活動状況
基本的に毎年4月～12月の月1回開催

3

今後の研究予定として、「庭からはじまる生物多様性」が様々な人々のウェルビーイングの向上に繋がることを理解してもらうことを目指して、子供から大人に向けたプログラムを作っていこうとして進めています。

今日ご覧になっている企業の皆様の中で一緒に考えたいという方がいれば、是非ともNECTAの事務局に連絡いただいて、一緒に研究ができればと思っています。

4. 今後の研究予定

◆庭からはじまる生物多様性(R3年度～)
目的:生物に興味・関心がない人々や、興味・関心があっても積極的に関わることのない地域の人々に対して、生物多様性の保全や活用が、結果として様々な人々のウェルビーイングの向上に繋がることを理解してもらうことを目指す。
※ここでいう「庭」とは、地域住民の日常の活動範囲くらい
<研究概要>
・子どもから大人・高齢者まで、各世代向けに生物多様性の保全・活用を段階的に進められるプログラムを、6社9名で検討中

研究メンバー	
アジア産研(株)	船越 吉恵
いであ(株)	船越 吉恵
西武造園(株)	佐藤 真之(～R3) 船越 吉恵(～R3) 船越 成美(～R3) 船越 真(～R3)
日本工営(株)	船越 吉恵(～R3) 船越 成美(～R3) 山田 龍平
(株)日経アドニス	土村 哲郎(～R3) 内 加味香(～R3)
八千代エンジニアリング(株)	船越 吉恵(～R3) 内内 可奈子(～R3) 小林 竜子(～R3)

地域住民とともに生物多様性向上を進めたい企業に担当者を、NECTAと一緒に研究してみませんか？

17

【自然再生技術】

澤樹征司研究委員(建設技術研究所)

自然再生技術研究会の紹介、最近の主な研究活動の成果、今後の方向性について、お話しをさせていただきます。

1つ目の研究会の紹介です。活動目的として、ネイチャーポジティブを抱えた国家戦略のうち自然再生に関する技術の集積向上を図ることに注目しています。特にOECMを含む保護生育地域の管理、有効性の強化、生態系の再生、生態系ネットワークの形成に関する調査研究を進めています。メンバーは現在8社からの17名で構成されており、20代、30代の若い技術者が多くなっています。

2つ目の活動実績です。2003年に自然再生推進法が施行され、2004年にNECTAの活動が始まりました。この時に本研究会も設置され、活動を開始しました。まずは2007年に自然再生事業ガイドライン「よみがえれ自然」を発刊し、その後、近年では2019年に気候変動適用技術の事例集、2022年には自然再生の取り組み事例集を公表、2024年は自然再生事業20年の取り組みの成果や課題を調べました。

1.自然再生技術研究会の紹介

◆活動実績

2003年(平成15年)1月 自然再生推進法施行

2004年(平成16年)7月 「社団法人自然環境共生技術協会」設立時に「自然再生技術研究会」設置

2007年(平成19年)11月 『自然再生事業ガイドライン』『よみがえれ自然』発行(右写真)

2009年(平成21年)12月 『広域的視点に基づく自然再生推進のあり方に関する調査検討』(環境省受託)を関西地区報告会で講演

2011年(平成23年)8月 『自然再生事業の評価手法に関する研究-銅路湿原を例として-』講演(NECTA研究発表会)

成果

よみがえれ自然

3

主な研究成果の紹介をします。まずは先程の「気候変動適応に寄与する技術事例集」です。17の事例をまとめた冊子を発行しています。リモートセンシング、高山生態系、竹林

分布、地球温暖化に伴う生育生息地変化予測、草原を活かした地域再生、湿地、環境DNA、グリーンレーザー、藻場サンゴ礁といったキーワードが出てきます。

成果の2つ目は、「自然との共生を目指して」です。現在、環境省のウェブページに掲載されています。環境省、地方公共団体及び自然再生協議会が実施する自然再生事業15事例の取組みをまとめています。

成果の3つ目は、「20年目の自然再生事業」です。自然再生事業はOECMや30by30に貢献できるのではないかとという観点で環境省のご協力の下でアンケートを実施したものです。アンケートの結果、全体の8割で目標を達成したという何らかの成功体験がありました。課題としてはモニタリング体制ができていないということがみえました。また、目標達成の実感できる点として、再生された面積が多くなった、教育活動が継続的に行われている、という回答がありました。資金の調達手段は、公的資金が最も多く、次いで企業からの寄付・スポンサーでした。企業のCSR活動はOECM、30by30を進める上で新たな潮流になるのではないと思っています。

今後の研究について、生物多様性増進法に貢献することを目指して、地域主体の取組み支援の強化、自然共生サイトなどの認定制度の利用促進、30by30目標に向けた戦略的活用、科学的知見と地域知の融合に着目しながら研究を進めていきたいと考えています。

2.主な研究成果の紹介

研究成果2 『自然との共生を目指して～全国自然再生の取組み～（新・改定）』（令和4年3月）

- ・環境省（7事例）、地方公共団体（12事例）、自然再生協議会（15事例）が実施する自然再生事業の取り組みの状況について、それぞれ聞き取り調査や現地調査を通じて詳細に整理
- ・本資料は平成20年10月初版以降、3回目の更新版

※環境省HP『自然再生』に掲載
<https://www.env.go.jp/nature/saisei/relate/pamph/kyousei/>



【自然とのふれあい技術】

神宮孝研究会幹事（トポラボ）

自然とのふれあい技術研究会の紹介と研究事例をお話します。

本研究会では、自然公園に整備する園地、野営場、登山道、木道、標識、ビジターセンターなどの自然公園施設について関係する研究者、メーカー、コンサルタントなどの組織

が集まって研究しております。研究会の歴史はNECTAよりも古く、自然環境共生技術フォーラム時代から活動しています。

研究内容について、平成16年は園路をテーマに現地研修を行いました。その後、施設の維持管理、施設の長寿命化、ビジターセンターなどを対象に現地研修を行っています。平成27年度からは自然公園のあり方、施設整備の高質化という大きなテーマで各社技術を持ち寄り発表する方式に変えています。

研究事例について、1つ目は木製施設を長期間に使用するための方法として、木材の加圧注入による長寿命化、木材に変わる材料の評価、補強の方法などをまとめています。

年度	テーマ	現地研修
H26	ビジターセンターに関する研究	奥多摩
H27	'自然公園利用あり方'、'施設整備の高質化' 例：法面緑化事例	？
H28	'自然公園利用あり方'、'施設整備の高質化' 例：トイレ事例	日光那須
H29	'自然公園利用あり方'、'施設整備の高質化' 例：標識のIT化	万座
H30	'自然公園利用あり方'、'自主研究' 例：ユニバーサルデザイン	－
R1	'情報提供'、'自主研究' 例：ユニバーサルデザイン	－
R2	'情報提供'、'自主研究' 例：自然公園施設の防災機能強化	－
R3	'情報提供'、'自主研究' 例：施設の長寿命化	－
R4	'情報提供'、'自主研究' 例：ゼロカーボン	－
R5	'情報提供'、'自主研究' 例：木道の設計	－
R6	'情報提供'、'自主研究' 例：施設整備の基準（木道・橋梁）	－

2つ目は施設整備の基準の研究の進め方です。木道や橋梁等の基準が必要な施設についての課題抽出や既存の基準の整理を行っています。

【施設整備の基準に関わる課題】

- ・道路標示方書は、本来、高架橋、道路橋などを想定。平成24年度版までは木橋にも準用した。平成29年度版の改定で、さらに高架橋に対する精密な構造計算に変更され、木橋レベルに対応できる考え（許容応力度法）はなくなったことから、木橋の構造検討ができない。
- ・技術指針には、構造、材料に関する基本的な考え方が示されるが、荷重や部材強度などに関する具体的な基準は示されていない。
- 自然公園施設で、木橋は数多く整備されていますが、明確な基準がないままメーカーに依存していることが少なくない。
- 自然公園における橋（鋼桁含む）に対する考えを示すことや構造計算基準を整備することが必要。

研究会のこれからについて、第一には視野を広げていきたいと考えています。30by30などの自然環境に関する施設、長距離自然歩道などの自然公園以外の施設を対象にしていきたいと考えています。地球温暖化防止などの異なった角度から施設を考えることも大事であると思います。

第二に会員一丸となった研究にしていきたいと考えています。最初の頃のようにテーマを決めた研究や現地研修会の復活を考えています。

第三に若い会員の方の参加をお待ちしています。技術の継承や新しい考え方で研究ができればと思います。

（広報委員 尾関 哲史）

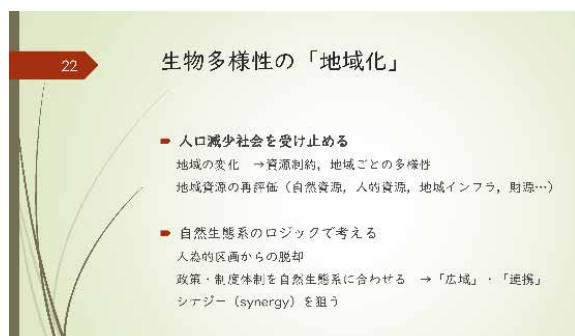
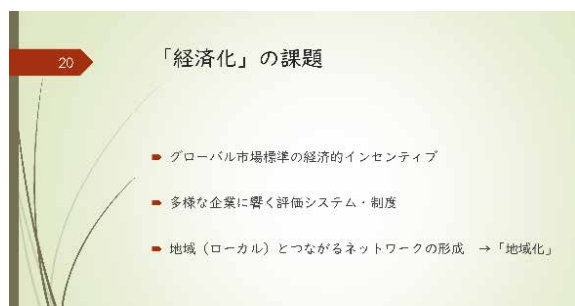
(2) 特別講演

【ネイチャーポジティブ実現のための展望と課題】

勢一 智子氏
(西南学院大学教授)



- 「ネイチャーポジティブ」という新たなスタート地点：現在地
- 生物多様性をめぐる法政策のパラダイムシフト
- 「主流化」その展望と課題
- 「経済化」その展望と課題
- 「地域化」その展望と課題
- ネイチャーポジティブ実現に向けて：法政策の視点から



【ネイチャーポジティブ実現のための自然環境共生技術とこれから】

三橋 弘宗氏
(兵庫県立人と自然の博物館主任研究員)



- 自然環境共生技術＝出来る化がカギ（「小さな自然再生」の経験から）
- 治水と環境を両立させる術はある！
- ステルス災害としての外来生物
- 技術なくして自然共生なし
“見える化”から“出来る化”へ
- 恐怖のネガティブスパイラル回避には技術と体系が必要
- できることは確実にたくさんある！
出来ることの“TOOLBOX”が必要
- 足りないのは、資金調達スキーム
事例紹介「陽楽の森」のとりくみ
- ネイチャーポジティブ（NP）実現のためのキーポイント
- NP実現のための課題（解決すべき将来テーマ）
- おわりに/知識と技術の交流の場が足りない
NECTAの取り組みへの期待、社会教育施設（博物館等）の新たなミッション

NP実現のためのキーポイント

- ① 社会インフラとしての生物多様性情報の共有化
- ② 見える化から出来る化へ、誰もが出来るツールボックス
- ③ 防災や生産、文化観光等との相乗効果の発揮とビジネス化
- ④ 自然共生サイトを核としたトータルな計画の再構築
- ⑤ 環境に関する最新かつ汎用ナレッジの普及啓発と拠点形成

NP実現のための課題

【解決すべき将来テーマ】

- ① 資源循環と生物多様性を活用した新産業の仕組み
- ② TNFDのもう一歩先を行く自然資本金の仕組み（トータルデザイン）
- ③ 新たな教育プログラムの構築と社会教育への展開

(広報委員 村山 元)

(3) パネルディスカッション

【自然環境共生サイトのこれから】

1. コーディネーター：森本幸裕NECTA会長



2. パネリスト：

田村 勉氏（(独)環境再生保全機構自然共生部長）

勢一 智子氏（西南学院大学教授）

三橋 弘宗氏（兵庫県立人と自然の博物館主任研究員）

上杉 哲郎氏（NECTA理事・企画運営委員長）

小菅 敏裕氏（NECTA研究委員会副委員長
（パンフィックコンサルタンツ））

3. 主題：

- ・ ネイチャーポジティブに向けて自然環境共生技術が果たす役割
- ・ 新しいツール「自然共生サイト」をどう活かして行ったらいいか

●自然共生サイト認定事務について（田村氏）



環境再生保全機構、通称ERCAでは、自然共生部が自然共生サイトの認定事務を担当いたします。

当機構では、専門家、自然共生サイトへの申請を検討されている方々、および既に認定を受けられた方々の間の連携を強化し、有識者・専門家・活動者の皆様との有機的な連携を促進する役割も担ってまいります。

申請者の皆様に改めてご確認いただきたい重要事項がございます。

■自然共生サイト認定申請における重要ポイント

1. 土地所有者および公物管理者の同意

- ・ 実施区域内のすべての土地所有者からの同意が必要です。
- ・ 実施区域が公物管理区域（道路、河川等）と重複する場合、または隣接する場合は、当該公物管理者の確認または同意が必要となります。

2. 生物多様性の価値の明確な提示

生物多様性の価値を評価する上では、科学

的根拠に基づく情報が極めて重要となります。

- ・ 9つの認定基準価値を認めるためには、実施区域内で確認された動植物の調査結果が不可欠です。
- ・ 実施区域内において、外来種や園芸種が生物相の大部分を占める場合は、生物多様性の価値としては認められません。日本固有種または地域固有の生物相が展開している状態であるかを厳格にご確認ください。

3. 「回復・創出タイプ」認定の鍵となる要素

- ・ 土地利用の変遷を詳細に踏まえ、生物多様性が豊かであった時期の状況を目標とするケース。
- ・ 地域に特有の動植物種に着目し、具体的な目標を設定するケース。

■ERCAの今後の取り組みについて

- ・ 着実かつ迅速な事務処理に努めたい。
- ・ 地域の状況を把握するために、地域の有識者、主務省とのコミュニケーションを図りたい。
- ・ 申請手続きが専門的で複雑であるとの声に対し、申請者の負担軽減策として、自然環境共生技術者等の専門家をリストアップし、マッチング支援することも考えられる。
- ・ OECM登録への貢献を目指し、白地地域での掘り起こし、認定メリットの実態化、および認定サイト情報の適切な管理・活用を行いたい。

●自然共生サイト認定に向けたポイント・課題（小菅氏）



当社がこれまで取り組んできた事例を踏まえ、自然共生サイトの認定におけるプロセスとその課題についてご紹介いたします。

■自然共生サイト認定取得に向けたプロセスの考察

民間企業が自然共生サイトの認定取得を目指すにあたり、特に時間を要する傾向にあるのは、自社にとってどのようなメリットがあるのかを議論する段階です。

自然共生サイトの認定価値を最大限に高めるためには、調査や申請書作成に留まらず、企画・立案段階における申請の意義や目的の明確化、社内での合意形成の促進が極めて重

要となります。加えて、認定取得後の広報活動やコンテンツ作成といったフォローアップも、その価値を社会に訴求する上で不可欠であると考えられます。

■企業における申請の契機・動機

自然共生サイトの申請を検討する企業側の主な契機や動機としては、以下の傾向が見られます。

- ・ 全社方針に基づくトップダウン、あるいは戦略的な環境への取り組み
- ・ コストセンターと認識されていた社有地に対し、国が推進する最新の制度（自然共生サイト）への参画を通じて新たな価値（対外的な価値向上等）を見出すことへの期待

■認定プロセスにおける共通の課題

多くの企業が共通して認識している課題として、モニタリングがコストとなる点が挙げられます。また、複数の保有地を持つ大企業においては、個々の土地を詳細に調査することがコスト面で困難であるため、オープンデータ等を活用しながら、取り組むべき優先順位を検討する必要性が生じています。

この課題に対し、地域で活動する団体や行政機関が保有する調査データが、申請に有用な情報源となる場合があります。したがって、「誰がどのような情報を保有しているか」を事前に把握することが、調査の質向上と効率化に大きく寄与します。

■認定に向けた重要ポイントと課題（全体整理）

1. 共生サイトの意義・目的、および申請を行う意義・目的を明確にすることは、企業にとって極めて重要です。これは行政においても同様であり、環境分野への予算配分が厳しい状況下において、議会や納税者の理解を得る上で共通の課題であると考えます。
2. 「現地調査ありき」や「種の確認情報ありき」といった固定観念に囚われず、限られたリソースを有効活用するためには、広域的なポテンシャル評価の方法論を確立することが求められます。
3. 現地調査で「どんな種が発見・確認された」という情報だけでなく、その種が存在することの生態系における意義、それが提供する生態系サービスの価値、そして企業活動にどのように関連し、どのような価値を与え得るかまで踏み込んだ提案が必要と考えられます。
4. 関係機関が保有するメタデータの収集と把握も、効率的な情報収集と申請準備において重要です。
5. モニタリングは、短期的にはコスト負担が

大きく、大企業においても持続的な体制構築が課題となります。このため、地域団体や研究教育機関との連携による体制構築や、環境 DNA 等の新たな技術の進展が期待されます。

6. 共生サイトの申請を目指すか否かの判断においては、保有地の本来の利用目的と比較し、直接的あるいは間接的に企業活動にどのようなインセンティブがあるのかについて、具体的な説明と行政による支援が必要であると考えます。

●自然共生サイトの制度における今後の課題（勢一氏）

■「回復・創出」タイプの評価

自然共生サイトの法制化に伴い、新たな「回復」と「喪失」のタイプの評価をどのようにやっていくかを、これからしっかり考えていかなければなりません。認定基準というものは事前に公表して、それにマッチしたように審査を行う必要があります。これをどうしていくかは、やはりデータを取って、そのデータをどう評価していくのかということなので、NECTAに所属する皆様の知恵と経験でちゃんと積み上げていくことが大事だと考えます。

■企業にとっての実効性のあるインセンティブ

もう一つ重要な課題を感じたのは、企業が自然共生サイトに取り組む上でのインセンティブです。企業の方々と話す中で、固定資産税の減免は無意味ではないものの、自然状態の土地にかかる固定資産税自体がそれほど高くないので、それとは違うより効果的なインセンティブが欲しいのではと感じます。

やはり、経済的な仕組みの中で高く評価されるようなインセンティブが望ましいと考えます。例えば自然共生サイトへの取り組みが投資を呼び込む要因となったり、今後の事業認定において有利に評価されたりするなど、企業の本業活動にメリットがないと、なかなか難しいと思います。

●市街化調整区域における自然共生サイトの可能性（三橋氏）

市役所における苦情で特に多いのが、「市街化調整区域を何とかしてほしい」



というものです。

建物を建てられない、荒れてしまう、畑をやるのもしんどい、相続は面倒くさい、空き家があるなど、市街化調整区域の地権者は多くの課題を抱えています。一方でこのようなところは意外と生物多様性の質が高いところが多く、しかもその意思決定は基礎自治体レベルでできます。そこに自然共生サイトを持ち込んで、例えば「農林業を継続していれば建物を建築できる」ように、極端な話ですが「里山保全に貢献すればコンビニを建てていいよ」など、いいかどうかは別として、そのような規制緩和が有効手段になり得ると考えています。

現状を放置すれば、アルゼンチンアリの巣ができる、セイタカアワダチソウが満開になる、空き家が壊れてアメリカカンザイシロアリが発生するような状況になってしまいます。今後はこのような市街化調整区域における課題解決のためのコンサルティングがビジネスとして成立すれば、「グリーンインフラ」の推進よりも、より具体的な進展が期待できるのではないかと感じています。

●特別講演・パネルディスカッション内容を受けてのNECTAの展望（上杉氏）



勢一先生からお話のあった「主流化・経済化・地域化」という視点のうち、「経済化」についてはNECTAは少し弱いと感じていて、もう少し力を入れていくとますます発展できると感じました。

「地域化」に関しては、会員企業が多様な地域で活動していることは承知しているものの、地域をどう作っていくかという取り組みはまだ弱いと感じています。十分力のある企業がNECTAに集まっているので、実現を目指したいと思います。

また、講師の皆様からは普及啓発や活動の可視化が重要だというご指摘をいただきました。今回のシンポジウムはその一環ですが、なかなか情報がリーチしないところもあるので、工夫が必要です。地域ごとにどんな活動ができるかも含め、特に技術にかかる情報を集めてどうやって皆様に伝えるかが、非常に大きな役割として期待されていることを感じ

ました。CoNECT（自然環境共生技術研究会）は環境省とNECTAの会員企業との間で情報を交流し、共有する場ですので、もっと広げられるやり方について検討する必要を感じました。

●終わりに・決意表明（田村氏）

自然共生サイト申請において伴走支援は非常に大切だと感じており、その伴走支援を担う自然環境共生技術を持つ皆様を、申請者に紹介できる取り組みをしていきたいです。北九州市で「国際生物多様性の日」に開催されたシンポジウムで申請者、活動者の皆様とお話をした際に「自然共生サイトは地域の活動を誇りに思えるような制度なので、よりよくしてほしい」と言われました。この制度を通じて、技術者・地域の人たち・行政関係者が連携して地域を作る。そのための橋渡しができる組織になりたいと思いました。

（広報委員 荻本 央）

3. 技術士第2次試験受験講習会報告

事業委員会では、技術士第二次試験「環境部門：自然環境保全・環境保全計画」を受験される方を対象に毎年講習会を開催しています。本講習会は今年で21回を迎え、内容の充実したテキスト、経験豊かな講師による解説、昨年度合格者による体験談等、技術士合格に向けた有益な情報提供に努めています。また、リモート講習会形式を採用しており、遠隔地の方などにも配慮しておりますので、受講者も年々増加しております。

1. 開催日時：2025年5月23日(金)

13:00～17:30

2. 開催形式：リモート講習会

3. 講義内容：

(1) 最近の環境行政の動向と自然環境保全施策

東京環境工科専門学校校長 笹岡達男氏

(2) 合格ラインに乗るための論文構成の作り方

元アジア航測㈱ 松沢孝晋氏

(3) 受験体験談

日本工営㈱ 福岡支店 井上太樹氏

4. 受講者：25名

今年も、3部構成で開催した講習会は、リモート式に切り替えて5年、これまでの沖縄から北海道に加え、今回は、小笠原からのご参加もありました。

講師は3名で、笹岡校長による環境行政の最新動向、松沢氏による論文作成の問題を読み解く観点やテクニック、そして、井上氏からの、日常業務をこなしながら勉強を進める等身大の受験生としての経験談と、いずれも資料だけでは伝わらないお話しが、講師の熱意とともに伺えました。

受講生が一番聞きたい予想問題については、6年ぶりの策定となった第六次環境基本計画(R6.5閣議決定)を全講師が推しており、予想が当たること期待したいです。

本講習会は、コロナ禍でリモート式に切り替えた直後は、参加者が集まるかとか、講師の雰囲気や伝わるかなど心配していたのですが、遠方の方にも受講機会を増やせることにつながり、結果的に良い方法にたどり着いたと思います。

最後に、講師の皆様におかれましては、最後の全体質問にもご参加頂き、また、講義とは違った実体験等もお話しいただきました。和んだ雰囲気が進めることができ、重ねて、お礼申し上げます。

(事業副委員長 黒石和宏)

4. 自然環境共生技術研究会 (CoNECT2025) 開催報告(速報)

第8回となる「自然環境共生技術研究会(CoNECT)」がオンライン併用で開催され、多くの参加者を得て、有意義な意見交換等が行われました。



1. 開催概要

1) 日時：令和7年6月26日(木)13:00-17:30

27日(金)10:45-15:50

2) 主催：環境省自然環境局

一社) 自然環境共生技術協会

3) 形式：

(実会場) TKP新橋カンファレンスセンター

(オンライン) MS Teams

4) 参加者：申し込み総数：160名

(環境省58名、NECTA会員79名、NORNAC団体所属15名)

5) プログラム

<1日目>

- ・開催挨拶：植田明浩環境省自然環境局長

- ・特定セッション1：

- 野生生物・外来生物の保護管理(発表4件)

- ・特定セッション2：

- 野生生物の調査モニタリング(発表4件)

- ・特別講演：

- 石井 実氏((独)大阪府立環境農林水産総合研究所理事長)

- 「大阪府北部の里山林におけるチョウ類群集の保全の取組み」

- ・ディスカッション：

- モデレーター 石井 実氏

<2日目>

- ・一般セッション1：

- 自然環境調査(発表3件)

- ・一般セッション2：

- 野生生物保護管理の手法(発表3件)

- ・一般セッション3：

- 自然環境保全行動(発表3件)

- ・表彰/講評：

- 番匠自然環境計画課長、森本NECTA会長

- ・閉会挨拶：森本NECTA会長

2. セッション発表内容

＜特定セッション1：野生生物・外来生物の保護管理＞

1. 「大台ヶ原におけるニホンジカ個体数調整」
中田 靖彦（(財)自然環境研究センター）
2. 【環境省自然環境局奨励賞】「中部山岳国立公園上高地の集団施設地区におけるツキノワグマ管理のための体制構築事例」
栗木 隼太（信越自然環境事務所）
3. 「奄美大島のマングースを根絶に導いた技術的ブレイクスルー」
橋本 琢磨（(一財)自然環境研究センター）
4. 「湿地におけるアメリカザリガニの捕獲方法の比較検討」
松尾 進（長崎県環境保健研究センター）
大庭 伸也（長崎大学教育学部）

＜特定セッション2：野生生物の調査モニタリング＞

1. 「車載カメラと深層学習を用いた侵略的外来植物の広域分布の観測」
安田 泰輔（山梨県富士山科学研究所）
2. 【環境省自然環境局長賞】「環境DNA調査によるコウライオヤニラミの本州初確認と夜間潜水調査による初期防除」
山下 慎吾（自然環境局生物多様性センター）
3. 【NECTA会長賞】「ジオロケーターを利用した希少種チゴモズの渡り経路の推定」
谷口 裕紀（いであ㈱）
4. 【NECTA奨励賞】「人が近づけなくても生態系をモニタリングする～火山活動が続く西之島における遠隔調査技術開発～」
森 英章（(一財)自然環境研究センター）

＜一般セッション1：自然環境調査＞

1. 「自然環境保全基礎調査昆虫類分布調査における分布情報の収集について」
平松 新一（自然環境局生物多様性センター）
2. 「池間鳥獣保護区における鳥類標識調査等を活用した鳥類調査について」
浜地 歩（㈱プレック研究所、
㈱沖縄文化環境研究所）
3. 「現存植生図2024利活用事例集の作成について」
杉本 健介（アジア航測㈱）

＜一般セッション2：野生生物保護管理の手法＞

1. 「フサヒゲルリカミキリの再導入試験」
岩本 千鶴（中国四国地方環境事務所）
2. 「環境 DNA を活用したジュゴン調査の可能性」
前原 裕ほか（日本工営㈱）
3. 【環境省自然環境局特別賞】「愛媛県における特定外来生物初動対応の連携事例と課題」

村上 裕（愛媛県立衛生環境研究所生物多様性センター）

＜一般セッション3：自然環境保全行動＞

1. 「シマフクロウ保全促進のための普及啓発事業」
大嶋 達也（釧路自然環境事務所）
2. 「京都御苑アーカイブ」による魅力の継承について」
柳澤 暁（京都御苑管理事務所）
3. 「日本版 Bee Hotel の可能性～日本における実践と展望～」
村尾 竜起（㈱地域環境計画）



5. NECTA最近の動き

5月、6月と、NECTAにとって重要で大きなイベントが開催されました。

○20周年記念シンポジウムの開催

本ニュースの特集で取り上げられているとおり、5月20日には20周年記念シンポジウムが都内の対面会場とYouTube配信のハイブリッドで開催され、多くの参加者を得ました。会員企業だけでなく、広く一般の方の参加があり、NECTAの活動を知っていただく良い機会になりました。大がかりなシンポジウムの開催は久々であり、多くの作業がありましたが、無事成功裏に終わり、安心しています。準備や実施に当たった関係者の皆さんに感謝申し上げます。

○第8回CoNECTの開催

6月26～27日には第8回CoNECTが開催されました。本ニュースには速報が載っていますが、次号で詳細な報告が載る予定です。特定テーマが野生生物だったためか、野生生物に関する発表内容が多かった印象です。例年より応募数や視聴者数が減ったのが残念でしたが、石井実先生の特別講演も各発表も素晴らしいもので、良い研究会になりました。

今後は、9月の総会に向けて、必要な準備を進めたいと思います。

（企画運営委員長 上杉哲郎）

6. 協会活動報告 (令和7年4～6月)

【委員会活動】

<企画運営委員会>

- ・令和6年度第10回4月8日/令和6年度第2回理事会、審議委員会、20周年記念事業、CoNECT2025、地方支部・連絡会について
- ・令和6年度第11回5月7日/令和6年度第2回理事会、審議委員会、20周年記念事業、CoNECT2025について
- ・令和6年度第12回6月10日/CoNECT2025、令和7年度第1回通常理事会及び通常総会、20周年記念事業)技術セミナーのテーマ、NECTA 地方支部・連絡会について

<事業委員会>

- ・4月11日委員会開催、5月23日技術士講習会開催

<広報委員会>

- ・NECTA NEWS 第84号/令和7年4月15日発行

<研究委員会>

- ・令和6年度第7回研究委員会/4月18日 各研究会の近況報告、令和6年度第2回理事会議案、20周年記念シンポジウム、CoNECT2025、技術セミナー、今後の研究会活動について
- ・令和6年度第8回研究委員会/5月26日 各研究会の近況報告、20周年記念シンポジウム、CoNECT2025、技術セミナー、今後の研究会活動について
- ・令和6年度第9回研究委員会/6月24日 各研究会の近況報告、CoNECT2025、技術セミナー、今後の研究会活動について

【研究会活動】

<生物多様性研究会>

- ・5/20 開催 「生物多様性」について地域住民の子供から大人まで、生物多様性の面白さ、重要性を伝えるプログラムを検討。いろいろなテーマでシリーズ化するとともに、レベルアップが図れるようなものを考えています。

7. お知らせ・イベント情報

■環境省人事

NECTAに関係すると思われる環境省各部署の人事異動情報(前号以降)を、公表された情報から、幹部級に限定して整理しました。

<7月1日付>

【本省課室長・地方環境事務所長級以上】

- ・自然環境局長←堀上 勝

- ・大臣官房審議官(自然環境担当)←成田 浩司
- ・自然環境局総務課長←近藤 貴幸
- ・動物愛護管理室長(併)←石川 拓哉
- ・自然環境計画課長←西村 学
- ・自然環境情報分析官←柴田 泰邦
- ・地域ネイチャーポジティブ推進室長(併)←奥田 青州
- ・国立公園課長←長田 啓
- ・国立公園利用推進室長←立田 理一郎
- ・インバウンド推進室長(併)←澤田 大介
- ・自然環境整備課温泉地保護利用推進室長(併)←村上 靖典
- ・野生生物課長←川越 久史
- ・鳥獣保護管理室長←佐々木 真二郎
- ・新宿御苑管理事務所長←野村 環
- ・北海道地方環境事務所長←中澤 圭一
- ・関東地方環境事務所長←庄子 真憲
- ・中部地方環境事務所長←松下 雄介
- ・九州地方環境事務所長←番匠 克二
- 【次長・国立公園管理事務所長級以上】
- ・阿寒摩周国立公園管理事務所長(併)←柳川 智巳
- ・富士箱根伊豆国立公園管理事務所長(併)←七目 修一
- ・中部地方環境事務所次長(併)←田中 準
- ・近畿地方環境事務所次長(併)←榎本 和久

■理事会・審議委員会報告

5月27日(火)に令和6年度第2回通常理事会及び第1回審議委員会が開催され、令和7年度の事業計画、収支予算の承認の決議をいただきました。NECTAホームページに「情報公開資料」欄を設け、掲載していますのでご参照下さい。なお令和6年度の事業報告、決算報告は9月に開かれる通常総会にて確定する予定です。

審議委員会は通常理事会と同時開催の形で行われ、「今後の協会運営に向けた対応」などを記載した事業計画案の承認後、以下のような助言とご議論をいただきました。

【講演会・研究会等の運営】

- ・NECTA の外に開かれた姿勢は、評価できる。しかし関連技術には世間の関心が高まっているので、NECTA の存在をもっと知らしめる機会として活用すべきではないか。
- ・NECTA としては収入が少ないのも課題。有料でよいし、会員・非会員で差をつけることも考えたい。
- ・自然環境共生技術の普及には、情報発信は重要なテーマだ。価値が高い情報についてはWEB による発信の有効性が高まっている。
- ・NECTA の研究会は魅力的なものが多いと感じ

ている。弊財団の関係者も多くが参加している。

- ・技術士協会に関係しているが、近々手数料を上げる見込み。協会運営には経費がかかるのは当然と言える。

[造園CPDの活用]

- ・CPD に登録されているセミナー等は会員だけでなく、外部からの参加が増えやすい。
- ・CPD へのニーズが高まる一方で、コンテンツが不足している。積極的にCPDの対象にするようにしてほしい。有料化しても受講者は見込めるはずだ。

■森本NECTA会長「みどりの学術賞」受賞について

これまでの多様な生態系の保全と持続可能な都市緑化における功績や「雨庭」整備をはじめとする都市と自然の共生を目指す「グリーンインフラ」実現への貢献等が称えられ、森本NECTA会長が、令和7年度（第19回）みどりの学術賞を受賞されました。

■日置NECTA研究顧問「環境省推薦に係る緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」受賞について

鳥取県や岡山県を中心に自然環境の保全再生や生物多様性の向上を目的とした研究活動の他、人材育成へのご尽力、地域の緑化推進への貢献が称えられ、日置NECTA研究顧問が「令和7年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞されました。

8. 会員からのお知らせコーナー

越井木材工業株式会社

この度、NECTAに新規会員として入会いたしました、越井木材工業株式会社です。

当社は1890年の創業以来、木材保存処理技術によるウッドエンジニアリングに取り組んでまいりました。電柱や線路用の防腐木材から始まり、加圧注入処理木材、樹脂含浸単板積層材（マクセラム）、水蒸気式高温熱処理木材（サーモウッド）など、時代とともに進化した技術を導入し、木材利用の可能性を追求しています。

特に、フィンランドで開発されたサーモウッド技術を日本の気候に合わせ改良した「コシイ・スーパーサーモ」は、200℃以上の熱処理により、国産材や地域産材に高い防腐性能と寸法安定性を付与します。水蒸気と熱のみのノンケミカルな処理のため、環境負荷が小さい加工でもあります。含水率が10%以下にな

るため軽量になり、人力での運搬や重機が入れない場所への搬入に適しています。

私たちは単に木材製品を製造するだけでなく、自社で設計・施工も手掛けており、これまでに30,000件以上の天然木のデッキやフェンスを施工してきました。

また、土木分野で実績のあるODウッド(※)とコシイ・スーパーサーモを組み合わせ、自然公園の需要に合致したデザインを開発しました。建築計画の段階から、意匠性、安全性、機能性はもちろん、「点検・補修・交換のしやすい工法」、「環境負荷を考慮した最適な部材サイズの提案」、「木材保存処理による炭素の長期貯蔵」といった重要項目を比較評価できるよう数字で見える化の試みもしています。建築完成後の「維持保全計画」と「木材劣化診断」を実施し、これら全てが建築・土木デザインの重要な要素であり、「サーキュラーエコノミー」の実現に貢献すると考えています。

社有林の一部では混交林の植林を行うなど、生物多様性保全を目指した取り組みも進めています。また全社員が自分たちでテーマを決めてボトムアップ型のSDGs活動も取り組んでおり、毎年チーム別の発表大会は大変盛り上がりします。

NECTA会員として、これらの活動を積極的に展開し、自然環境との共生に向けた取り組みを広げていきたい所存です。皆様からの貴重なアドバイスやご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ODウッド：圧縮技術と加圧注入技術を組み合わせた高耐久性保存処理木材



株式会社コシイプレザービング

この度本協会に入会、参加させていただく株式会社コシイプレザービングです。弊社は、木材保存の薬剤メーカーですが、単に薬剤を販売するだけでなく、加圧注入処理技術を核として品質にこだわり、市場に合わせた技術・デザインを提案しています。O&D部材として長期耐久性構造木材を活用し、接合部等構造の要所となる金物を最小限に設計された大型木製構造物は、特に土木分野で全国に実績があります。長期耐久性構造木材は、適切な前処理を施すことにより、木材保存剤が木材内部へ均一に浸透するように処理された加圧注入材です。本材は、屋外において長期間の耐久性及び構造計算を必要とする土木用途を中心に採用されており、使用する保存剤はJIS K 1570に規定された薬剤とし、注入方法はJIS A 9002に準拠しているものです。

これまでの実績の一つに伊勢志摩国立公園、横山園地の遊歩道における山留工があります。同物件は15年経過していますが、現在もその機能が維持されており、また、その井桁構造上の特性が活かされ、動植物の侵入も確認されています。今後、木材の弱みである腐朽、虫害を克服することで、弊社の取り組みは、木材の持つ強みを活かした施設づくりの提案を推進します。近年の環境問題は温室効果ガスによる地球温暖化、大量生産及び大量消費に伴う廃棄物の大量廃棄、生物多様性の低下による生物の生存基盤の損失など、多くの課題に直面しています。弊社は長期耐久性に加え、コンクリート、鋼材を利用しない施設や構造物の設計、3Rを意識し「施工し易さ」「取り換え易さ」を兼ねた商材を実現します。これは、廃棄物問題や地球温暖化をはじめとする地球環境問題に大きく寄与する生物多様性及びサーキュラーデザインを取り入れた新しい商材といえます。

本会員の皆様に、より良いアドバイス、ご指導をいただき弊社の取り組みを実現させたいと考えておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。



15年経過



《編集後記》

広報委員として85号の幹事を務めさせていただきました（株）ニュージェックの大石です。まずは、巻頭言に寄稿いただいた森本会長をはじめ、ご多忙の中、寄稿いただいた皆様には感謝致します。

今回は20周年記念シンポジウムに加えて、CoNECT2025などイベントが沢山あって、NECTAにとって節目となる重要な時期であったと思います。私にとっても僭越ながら人生初の司会を務めさせていただき、大緊張の日々でした。貴重な体験をさせていただきましてありがとうございました。これからもNECTA共々新しいことにチャレンジして行きたいと思っております。

（広報委員 大石 善子）